

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 14 日現在

機関番号：34437

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530897

研究課題名（和文）中国出身生徒の進学・就職・結婚

—質的調査法と量的調査法を併用したモノグラフ—

研究課題名（英文）School Retention, Career and Marriage of Students from China

— A Monograph Written by Using both Qualitative and Quantitative Methods —

研究代表者

鍛冶 致 (KAJI ITARU)

大阪成蹊大学・マネジメント学部・准教授

研究者番号：50465655

研究成果の概要（和文）：本研究では 1991～2003 年にある中学校区に住んだことのある 107 人の中国出身中学生の進学・就職・結婚を階層性と民族性の両面から追跡調査した。まず、地位達成に関しては、学歴が高いと W カラー職に就いたり初婚を継続する可能性が高まることが数量データで確認された。また、民族性の維持に関しては、中国にいる中国人と結婚する者が現在のところ多数であり、中国にいる親に子育てを任せている者も多いことがインタビュー等により確認された。

研究成果の概要（英文）：A longitudinal follow-up research was conducted on 107 Chinese students who have been living in a certain school district in 1991-2003 to evaluate their school retention, job selection and spouse selection. As for status attainment, it was found that those who went beyond high school tend to get white collar jobs and for them the risk of divorce is rather small. And as for maintaining ethnicity, it was found that many of them are married to Chinese in China, and some of their children born in Japan are sent 'back' to China to be cared by children's grandparents.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：中国帰国者・中国人・外国人・移民・学業達成・地位達成・結婚・家族

1. 研究開始当初の背景

1990 年代に来日して日本の中学校を卒業した外国人児童達は、その多くが今も日本で生活していると考えられる。とりわけ中国本土出身者の場合はそうである。かつての中学生達はいま次々と大学に進学したり、企業に就職したり、結婚して子をもうけたりしている。しかし、彼(女)らの進学・就職・結婚を丹念に追跡し、彼(女)らの意識や生活の実態を丁寧に記録した研究は少ない。

筆者は 1990 年代末から中国帰国者の集住

地域である A 中学校区に住んでおり、地域で暮らす中国帰国者や自治会関係者や小中学校教員とともに、これまで様々な学習支援活動、生活支援活動、日中交流活動に取り組んできた。2007 年、筆者が『教育社会学研究』に発表した「中国出身生徒の進路規定要因」で用いたデータは、こうした活動を通じて築いた人間関係を活用しながら長年に渡り少しずつ収集した、A 中学校区出身者 147 人分のデータだった。

この論文では「中国で親が農民だった者は、

教育年数(中学校卒業後に高校や大学などの学校に通い続ける年数)が短くなる」など、一般に予想される結果の他、「日本の学校に通い始めた学年が高すぎる者のみならず低すぎる者もまた、教育年数が短くなる」など、意外な結果も得られた。その一方で、彼(女)らが学校を出た後どのような職業に就き、どのような配偶者と結婚したのかという問いについては手つかずのまま残された。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、第一に彼(女)らの就職と結婚について追跡調査することを目的とした。また、その際これらを教育とは切り離さず、トータルに描き出すことを目指した。

第二に、本研究では、民族性と階層性という2つの切り口から問いに迫ることとした。日本に移住した時点や中学校を卒業した時点においてどんな民族性と階層性を保有していた者が、来日または中学校卒業後十数年を経た現在、どんな民族的な位置とどんな階層的な地位を獲得するに至ったのか。本研究は、民族性に関わるデータを縦系に、階層性に関わるデータを横系に用いながら、日本で義務教育を終えた中国出身者達の十数年に渡る生活の実態を一冊のモノグラフに織り上げていこうとするものである。

3. 研究の方法

本研究では、質的調査法と量的調査法を併用しつつ問いに迫ることとしたが、具体的には以下のような調査活動を行った。

(1) 参与観察

まず、本研究では進学・就職・結婚にかかわる数量データを参与観察により収集した。

調査地では小中学校の取り組み(自分または親が中国出身であることを隠したりせず、それを誇りに思い、自己を肯定できる児童生徒を育てるための取り組み)のおかげで、ある学年の誰と誰が中国人なのかが常に明かになっており、中国人生徒どうしの繋がりも緊密だった。それゆえ、例えば何かの用事で中国人生徒の家を訪れたとき、卒業アルバムを見せてもらいながら話をすれば、その学年の誰と誰が中国人で、誰がどのような高校や大学に進学し、誰がどのような仕事に就いているのかがすぐに分かった。

また、調査地の中国人は、ほとんどが1945年に黒竜江省方正県周辺に取り残された日本人女性の係累であり、地縁・血縁を基盤にしたコミュニティーを形成していた。おかげで、例えば公園の木陰で涼んでいる大人達に尋ねれば、誰の家が中国で何の仕事に就いて、いつ日本に来たのか、誰の家の子が誰と結婚(あるいは離婚)したのかすぐにみんな「討論」してくれた。

(2) インタビュー

とはいえ、数字を眺めているだけでは分からないことも多い。なぜ高校や大学に進学したのか(あるいは、しなかったのか)、なぜその仕事に就いたのか(あるいは辞めたのか)、最低法定年齢(男22歳、女20歳)で中国に行って親に紹介されていた相手と結婚するというのはどういう「気持ち」なのか等々といったことは、やはりインタビューをしてみないことには分からない。そこで、本研究では中国出身の若者達に積極的にインタビューを実施することにした。

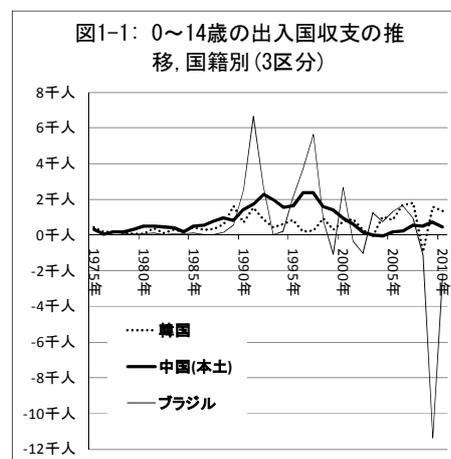
(3) 海外調査

この他、本調査では2011年8月17日から9月21日にかけて、黒竜江省方正県、吉林省長春、遼寧省大連、山東省威海、北京を訪れ、かつて日本でA中学校に通っていたことのある若者(およびその親や子)の現在の暮らしぶりを追跡調査した。

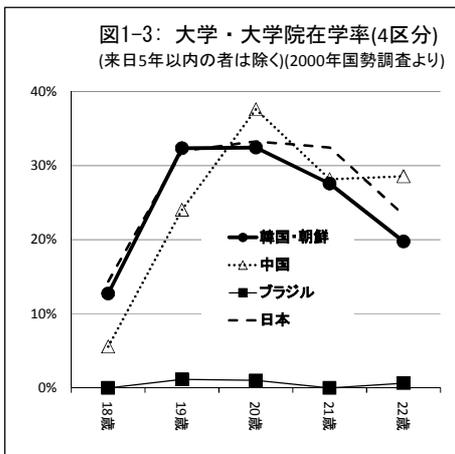
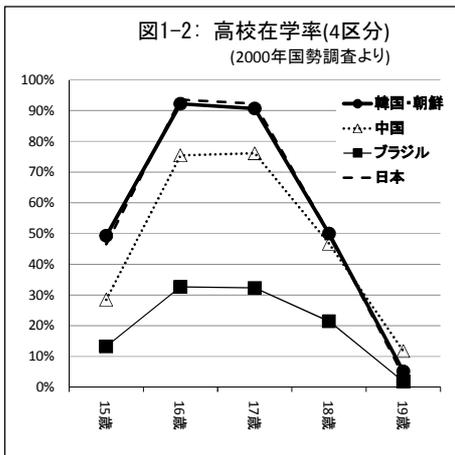
4. 研究成果

(1) 在日外国人児童の概況

外国籍児童人口の社会増減推移(フロー)は図1-1の通りである。中国籍児童の移住のピークは1990年代だったが、これは中国残留婦人が最も多く永住帰国した時期と重なっている。後述するが、本研究が対象としている児童もその多くが中国残留婦人の孫であり1990年代に来日している。

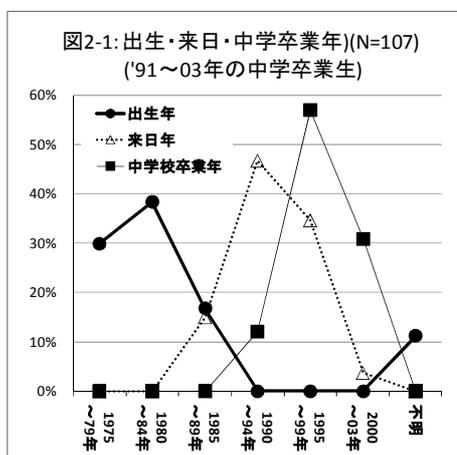


また2011年発行の『日本で暮らす移住者の貧困(移住連ブックレット4)』によれば、2000年における外国籍の若者の高校在学率と大学・大学院在学率は、それぞれ図1-2と図1-3の通りであるが、在日歴が5年以下の者を図1-3から除外したのは18歳以降で来日する留学生を除外することにより、日本で高校を卒業したニューカマー生徒の大学在学率を明らかにするためである。



(2) データの概要

本研究が対象とした 107 人の若者達は、その多くが 70 年代後半から 80 年代前半に生まれ、90 年代に来日し、90 年代後半から 00 年代前半に中学校を卒業した者達である(図 2-1)。出身地別内訳は、黒竜江省方正県が 69.2%、方正県の隣接県が 19.6%、その他の黒竜江省が 1.9%、黒竜江省以外が 9.3% の計 100%。入国経緯別内訳は、中国残留日本人の孫が 82.2%、いわゆる偽装が 12.1%、中国残留日本人の曾孫が 0.9%、「連れ子」が 1.9%、就労者の子が 2.8% の計 100% である。



(3) 進学について
では、まず進学について見ておこう。

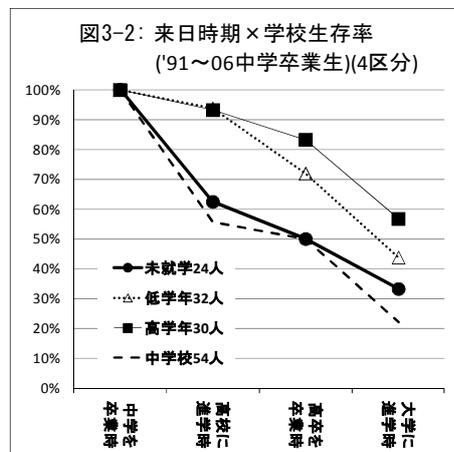
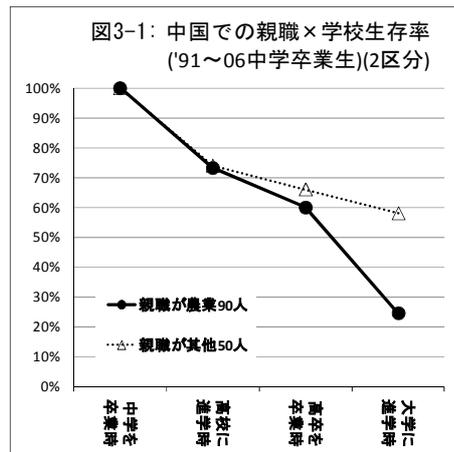


図 3-1 が示す通り、調査地の若者は、中国での父親の職業が非農業である場合に大学進学率が高くなるのが分かっている。また、図 3-2 が示す通り、未就学の頃に来日したり、来日後中学校に編入した者は、比較的早期に離学する傾向がある。

(4) 就職について

次に就職について見ておこう。

表4-1: 主な職業(N=107) ('91~03年中学卒業生)

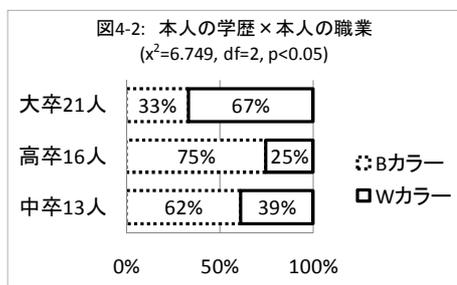
A 管理的職業従事者	0.0	※
B 専門的・技術的職業従事者	2.8	※
C 事務従事者	11.2	※
D 販売従事者	7.5	※
E サービス職業従事者	6.5	
F 保安職業従事者	0.9	
G 農林漁業従事者	0.9	
H 生産工程従事者	14.0	
I 輸送・機械運転従事者	1.9	
J 建設・採掘従事者	0.0	
K 運搬・清掃・包装等従事者	0.9	
L 分類不能の職業	0.0	
不明	53.3	
合計	100.0	

注: 現在無職の者については前に就いていた職業を挙げた。なお、本稿では※をホワイトカラーの職業として扱う。

本研究が対象とした107人の若者の主な職業は表4-1の通りである。最多は生産工程従事者であり、次に多いのは事務従事者である。なお、職業不明が約半数もいるが、これは本研究の最大の欠点であり今後改善する必要がある。

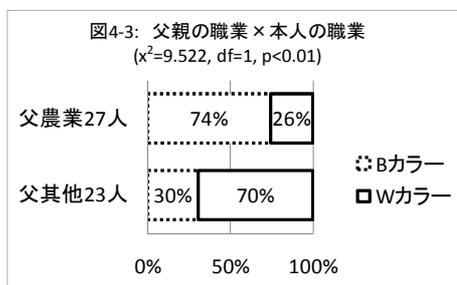
さて、就職についてはまず手始めに「性別×職業」のクロス表を作成してみたが(図表は省略)、性別と職業は互いに独立だった(すなわち2変数間に関連が見られなかった)。

次に「学歴×職業」を見たところ、5%水準で関連が見られた。表4-2を見る限り、やはり大卒はWカラーの職業に就きやすいようだ。一方、中卒でありながらWカラー職に就いた者も5人いたが、その内訳は、再生資源回収業(自営)が3人、貿易業(父の会社の営業担当)が1人、保険勧誘員が1人で、いずれもDの販売従事者だった。



本研究が対象とした107人の若者の中には、自分または配偶者が再生資源回収業に従事している者が少なくとも7人いた。高い日本語能力や高い学歴を必ずしも必要としない、それでいて零細企業で働くのと同程度あるいはそれ以上の収入が見込めるこうした職業は、日本で高校すら卒業できなかった若者に、起業を通じた地位達成という「もう一つの地位達成経路」を提供していると思われる。

また「中国での父職×本人の職業」について調べたところ、1%水準で関連が見られた(表4-3)。



(5) 結婚について

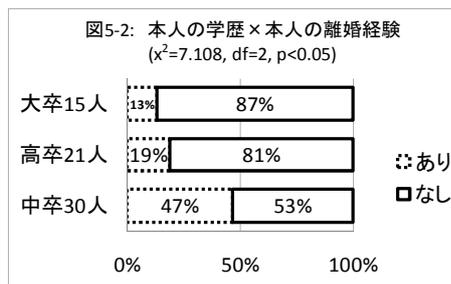
結婚については様々な観点から評価することができるが、本研究ではまず初婚の継続に注目した。107人の若者の離婚経験の有無は表5-1の通りである。婚姻状態が不明の者

が11.2+18.7=29.9%もいるという課題はあるにせよ、離婚経験のある者が少なくとも18.7%もいるということだけは確かだ。

表5-1: 離婚経験の有無 (N=107) ('91~03年中学卒業生)

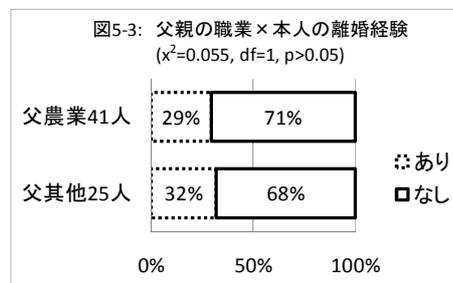
既婚で離婚経験なし	43.0
既婚で離婚経験あり	18.7
既婚だが離婚経験の有無は不明	11.2
未婚	8.4
既婚か未婚か不明	18.7
合計	100.0

さて、結婚についても、まず手始めに「性別×離婚経験」のクロス表を作成してみたが(図表は省略)、性別と離婚は互いに独立であり、これは当初の予想を大きく裏切る結果だった。というのも、後述の通り、調査対象の若者達はその42.1%が中国で暮らす中国人と結婚し、日本語がほとんど話せない配偶者を同伴して日本に戻ってくるところから結婚生活が始まるが、当初の仮説としては、夫婦のうち日本語が流暢に話せる方が妊娠して稼働できなくなるということは逆の場合と比べて家計が貧困に陥りやすく、それが離婚リスクを高めると考えていたからだ。だが、この仮説は支持されなかった。



次に「学歴×離婚経験」を見たところ5%水準で関連が見られたが、驚愕したのは最終学歴が中卒である者の離婚経験率の高さ(47%)だった(表5-2)。

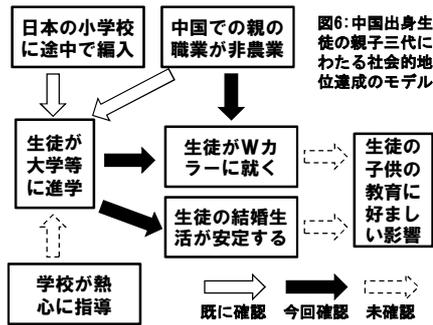
なお「中国での父職×離婚経験」についても調べたが、関連は見られなかった(表5-3)。



(6) 結論

以上をまとめれば図6の通りになるだろう。本研究では本人の学歴が高いと、Wカラーの職業に就くチャンスが高まる一方で、離婚の

リスクが低くなることが分かった。教育の充実の仕事と結婚の両面において安定をもたらさずと言い換えても良いだろう。



また、未確認の事柄ではあるが、親の仕事や結婚が安定していることが子どもの教育に好ましい影響を与えるとするならば、学校が生徒達を熱心に指導することは、生徒の将来のみならず、生徒が将来もうけるであろう子どもの教育にとっても好ましい結果をもたらさずとも考えても良いのではなかろうか。

(7) 位置づけとインパクト

欧米の社会学では移民研究が近年もっとも活発な研究領域の一つであり、移民の子どもたちの地位達成や社会統合の過程を追いかけた経年的研究も盛んに行われているが(例えば Portes や Rumbaut が行っている Children of Immigrants Longitudinal Study, 1991-2006)、本研究の成果は、こうした移民の子どもたちを対象とした経年的研究の一つとして位置づけられる。

一方、従来の研究では、中国帰国者の年少者と言えば——日本語が話せなくて困っており、異文化不適應を起こしており、授業に着いていくのが困難で、高校や大学への進学も厳しく、中には犯罪に走ってしまう者もいる。その一方で、一見したところ何も問題がないように見える者でも実は「自分は中国人か日本人なのか」ということで悩んでいる——と「相場」が決まっていた。「ステレオタイプだ」と言われるかも知れないが、従来中国帰国者の年少者について書かれた論文の数々は、全体として見ればこうしたいくつかの限られたテーマを軸に編成されており、上記のいずれとも無関係な視点から書かれた論文はそう簡単には見つからなかった。だが、こうした従来の研究とは一定の距離を置きつつ就職や結婚までも扱った本研究の成果は、「ニューカマー生徒達のその後」という新たな研究領域を開拓してみせることにより、在日外国人研究に対して一定のインパクトを与えることができたと考えている。

(8) 今後の展望

当初の計画に反し、今回は主として階層的

な地位の獲得に関わる分析しかできなかったが、今後はケースやサンプルの数を増やすことを通じて、民族的な位置の獲得に関わる分析もしていきたい。具体的には三世達が配偶者選択や子育てにおいて、どれくらい中国との結びつきを維持し続けているのかについて見ていきたい。

① 配偶者の選択について

配偶者の民族性についてはこれまで次のことが分かっている。まず、初婚相手の民族性を出身地別に表すと表 8-1 の通りになる。

表8-1: 初婚相手の民族性 (N=107)
('91~03年中学卒業生)

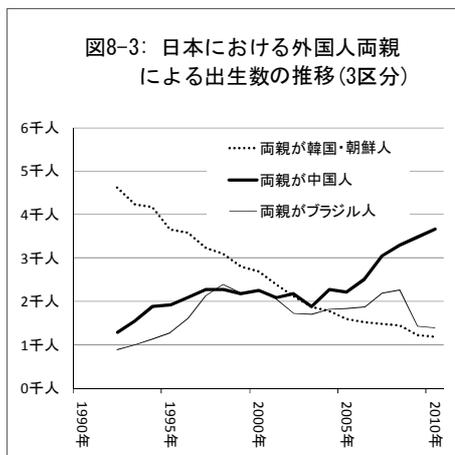
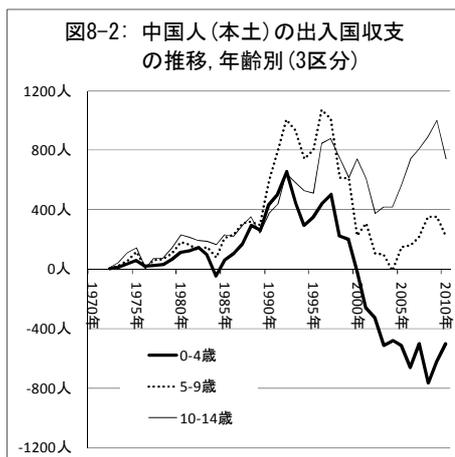
中国で暮らす中国人	42.1
日本で暮らす中国出身者	19.6
日本で暮らす一般の日本人	6.5
既婚だが配偶者の民族性不明	4.7
未婚	8.4
既婚か未婚か不明	18.7
合計	100.0

これはインタビューでも明らかになったことだが、幼少の頃から日本で生活していて中国語会話があまり上手でない若者の中にも「結婚は親のためにするもの」との考えから親が紹介した相手と中国で結婚する者が意外に多く、結婚前の交際(ネットでのチャット等)や結婚後の共同生活を通じて中国語を学び直し、中国人としての民族性を徐々に取り戻しつつある者も多い。

今後は、どのような年齢で来日し、どのような学歴を身につけ、どのような職業に就いた者が、どのような民族性を有する配偶者と結婚するのか(具体的には、中国で見合い結婚するのか、日本にいる中国帰国者と恋愛結婚するのか、日本にいる一般の日本人と恋愛結婚するのか等)、また、どのような民族性をもつ配偶者と結婚した者が最も初婚を継続しやすいのか等について調査していきたい。

② 育てについて

一方、子育てについてもこれまでに興味深いことが分かっている。図 8-2 は図 1-2 で示した出入国収支から中国人だけを取り出して5歳階級ごとに分類したものである。また、図 8-3 は中国人を両親にもつ子が毎年どれだけ日本で生まれているかを図示したグラフである。これらを見ると、2000年以降、毎年2~4千人の中国人が日本で生まれているが、そのうち毎年4~8百人が中国に「流出」している様子がうかがえる。00年代だけについて言えば流出数が合計4,657人で出生数が合計25,193人であることから、日本で生まれた中国人乳幼児はその18.5%が日本から流出している計算になる。



来日前の三世はその多くが写真8-4のような草葺き泥壁の家屋で生まれ育った。だが、今日写真8-5のようなマンションを町中に購入し、そこで自分または配偶者の両親に子どもを養育してもらっている者も少なくない。



写真8-4: 方正県の農村の家屋。農村出身の中国帰国者の多くはかつてこのような家屋に暮らしていた。



写真8-5: 方正県出身の在阪中国帰国者が暮らす方正県の中規模マンション。

こうした行動は、一方では「夫婦で稼働に専念したいから」「中国は物価が安いので子育て費用も節約できるから」という生活戦略に基づいている。だが、もう一方では「子どもに中国語を習得させたいから」「日本では高くて手がでない数々の習い事に子どもを通わせられるから」「日本の学校は子どもに甘すぎて勉強をちゃんと教えてくれないから」という教育戦略にも基づいている。

今後明らかにしたいのは、一つにはこうした四世達がいつごろ日本へ戻ってくるのかについてである。海外調査で行ったインタビューによれば、「親を恨んだりするとまずいので、孫は物心がつく前に日本に返す」と語った者もいれば、「勉強が良くできるようであれば、息子は中国で大学まで行かせる」と語った者もいたし、「小学校の入学式に合わせて連れ帰って欲しいと息子に言われたので仕方なくそうした」と語った者もいた。

また、もう一つには日本に戻ってきた四世を三世達がどう育てようとしているのかについても明らかにしたい。中国名のまま日本の学校に通わせるのか、中国で身につけた中国語を維持・伸長させようとしているのか等、調査すべき項目はたくさんある。

幸いなことに筆者は調査地において中国にルーツをもつ小学生達を対象とした中国語教室を運営しており、日本で生まれ育った四世や日本で生まれたが中国で育った四世に中国語を教える機会が週に1回程度ある。今後はこうした活動を通じて築いた人間関係を活用しながら三世達の子育てというテーマにもアプローチしていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

鍛冶致(2011)「中国出身生徒107人の就職と結婚—性別・学歴・親職が到達階層と初婚継続に及ぼす影響のクロス表分析—」『教育支援センター年報』第8号, pp. 1-9, 大阪成蹊大学教育支援センター, 査読なし

〔学会発表〕(計1件)

鍛冶致(2012)「中国出身生徒の就職と結婚—性別・学歴・親職が到達階層と初婚継続に及ぼす影響のクロス集計分析—」異文化間教育学会第33回大会, 2012年6月9日, 立命館アジア太平洋大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鍛冶 致 (KAJI ITARU)

大阪成蹊大学・マネジメント学部

・准教授

研究者番号: 50465655